



九州財務局の地域連携事例集 (令和6年度)

令和7年6月
財務省九州財務局

☆全国財務局の地域連携事例はホームページでもご覧いただけます☆
地域連携事例集トップページ

<https://lfb.mof.go.jp/renkei/jireisyu.html>

⇒



目 次

九州財務局について

九州財務局管内案内図

1

財務局の業務

2

九州財務局の地域連携事例

信用保証協会職員向け経営支援力向上合同研修の開催

本局

3

地元新聞社「学んで得する！お金の話（まね得）」への貢献

本局

4

宇土市×九州財務局の勉強会（宇土市の未来を考える）

本局

5

地域金融機関向け価格転嫁サポート研修会の開催

本局

6

みらい創造塾における地域課題解決支援

本局

7

寸劇を交えた「特殊詐欺にダメされない！」講座

大分

8

人手不足に関するフォーラムの開催

宮崎

9

政府系金融機関×地元報道機関との合同若手職員勉強会を開催

鹿児島

10

財政教育プログラム「かごしまモデル」の構築・実施

鹿児島

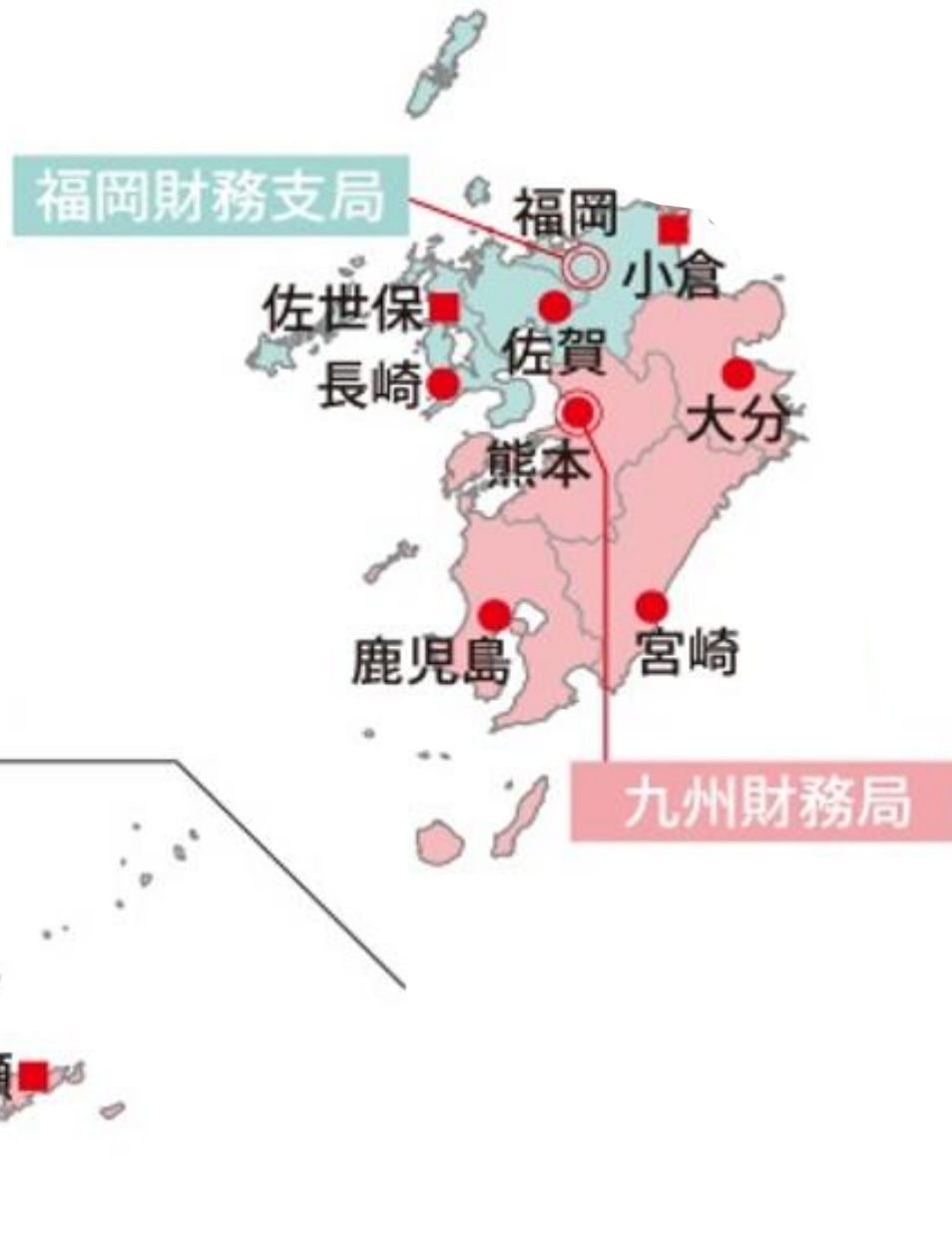
11

地域の防災拠点としての庁舎（行政財産）の活用

名瀬

12

九州財務局管内案内図



九州財務局の管轄区域 (都道府県)

九州南部地区 (熊本、大分、宮崎、鹿児島)

局・所	住 所	電話番号
九州財務局	〒860-8585 熊本市西区春日2-10-1 (熊本地方合同庁舎)	096- 353-6351
大分財務事務所	〒870-0016 大分市新川町2-1-36 (大分合同庁舎)	097- 532-7107
宮崎財務事務所	〒880-0805 宮崎市橘通東3-1-22 (宮崎合同庁舎)	0985- 22-7101
鹿児島財務事務所	〒892-0816 鹿児島市山下町13-10 (鹿児島第3地方合同庁舎)	099- 226-6155
名瀬出張所	〒894-0033 奄美市名瀬矢之脇町26番1号 (名瀬第二地方合同庁舎)	0997- 52-0728

財務局の業務

1	財 政	適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等) 地方公共団体への財政融資資金の貸付 災害復旧事業の査定立会
2	国有財産	国有財産の有効活用のための総合調整 税外収入確保のための国有財産の管理処分 地域や社会に貢献する国有財産の有効活用 災害分野への国有財産の有効活用
3	金 融	地域金融機関等の検査・監督 金融仲介機能の発揮に向けた取組 金融商品取引等の監視、金融経済教育
4	地域経済調査	地域経済情勢等の調査 地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供
5	広報相談	財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣 多重債務者相談
6	経済安全保障	外国投資家による投資等に関する相談対応や情報提供の受付 対内直接投資審査制度の周知活動 経済制裁の実施状況に係る地域金融機関等の検査
7	地域課題への対応	金融犯罪被害防止に向けた取組 政策金融機関との連携 災害に関する取組 地方創生支援に関する取組

信用保証協会職員向け経営支援力向上合同研修の開催

- 九州財務局は、管内4県の信用保証協会職員向けの経営支援力向上合同研修を開催。
- 信用保証協会の事業者支援に対する一層の理解やスキルアップ（支援能力向上）に貢献した。

概要

- 物価高や人手不足等により経営が苦しい事業者が存在するか、地域金融機関等と連携しながら事業者支援に取り組んでいる信用保証協会担当者の事業者支援に対する一層の理解やスキルアップ（支援能力向上）を後押しするため、信用保証協会向けの合同研修会を開催。
管内4県の信用保証協会の担当者が一堂に会しての合同研修の開催は、九州財務局において初の取組。

研修の概要

- 開催日：令和6年11月7日(木)～8日(金)
- 場所：熊本地方合同庁舎
- 参加者：1日目 25名、2日目 16名
- 研修内容：1日目
 - ・財務局からの説明
 - ・支援機関(税理士)による講演
 - ・「業種別支援の着眼点」の活用法2日目
 - ・ワークショップ

取組の成果

- 支援機関(税理士)による事業者支援の実情に関する講義のほか、金融庁職員を講師としてワークショップ形式で業種毎の事例をもとに支援策を検討した。
- 当研修で得た知識・スキルを活用し、各地域で保証協会による支援の促進が期待される。
- 各県の保証協会間における関係構築が図られた。



参加者の声

- ・ 税理士会と保証協会が連携を深めることで事業者へより良い支援を提供できると感じた。
- ・ 製造業や介護業が中心だったが、各業界の特性を踏まえた着眼点等、基本から応用まで学ぶことができて良かった。
- ・ 事業者支援の重要性を再認識し、事業者支援に対応しなければならないと身が引き締まる思いがした。

地元新聞社「学んで得する！ お金の話（まね得）」への貢献

- 熊本県の地元新聞社では、金融知識を分かりやすく伝えることで、読者の金融リテラシー向上を目的としたミニコーナー「学んで得する！ お金の話（通称まね得）」を令和6年1月から週5回、1年間にわたり連載。
- 九州財務局は記事の監修やテーマの提案、さらに日頃からやり取りのある機関と同社をつなぐ役割を担った。

概要

- ✓ 地元新聞社は、令和6年1月から週5日、1年間にわたりミニコーナー「学んで得する！ お金の話（まね得）」を連載。
- ✓ 連載に当たり、九州財務局は依頼のあった以下の役割を果たし、読者の金融リテラシー向上に寄与した。

① 財務省・金融庁の施策等がテーマとなった際の監修・助言

テーマ：新NISAと投資、マネーロンダリング、地震とお金（地震保険、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」について）、多重債務、金融ADR、SNS型詐欺 等

② 読者の学びにつながるテーマの提案（助言を含む）

上記テーマに加え、金融経済教育推進機構（J-FLEC）や新社会人や大学生等の若い方向けに新生活に備えるお金の知識についても提案・助言

③ 監修者になり得るであろう専門家への協力依頼

専門家：熊本国税局、日本銀行熊本支店、日本証券業協会等

取組の成果

読者の金融リテラシー向上のみならず、財務省・金融庁施策の広報、さらには九州財務局の持つネットワークを最大限活用したことにより、読者に対する多様かつ深度ある情報提供にも貢献。

読者の声

- 「元銀行員ですが、丁寧に読んでいます。分かりやすいです。スクラップしてしっかり勉強します。」
 - 「話題の新NISA、躊躇していたが分かりやすくまとめられていた。」
 - 「【九州財務局監修】の表示で安心した。」
- 《実際のある日の記事（熊本日日新聞 令和6年1月15日付）》

学んで得する！ お金の話「まね得」

月～金曜掲載 電子版でまとめ読みできます

2024.1.15

新NISAと投資①

非課税になる特別な“財布”

お金に関してどんなテーマに興味があるかを熊本日日新聞に尋ねたところ、約400人の回答者の半数近くが新NISA（ニーサ）を挙げました。今回から新NISAと投資の基本を学びます。

NISAは「少額投資非課税制度」の愛称です。従来あった一般NISAとつみたてNISAを抜本的に拡充して、ずっと続く制度にしたのが今年始まった新NISAです。

新NISAのイメージは、投資の利益に本来かかる約20%の税金が無税になる特別な“財布”。を1人一つ、生涯持ち続けられる制度。最大1800万

円分の金融商品が入る財布で、その年の1月1日時点で18歳以上の、国内居住者らが利用できます。

NISAのNはニッポンのN。ISAは「Individual Savings Account＝個人貯蓄口座」。1999年に英国で導入されたISAをモデルにした日本版ISAがNISAです。

英国ではかつて、国民の低い貯蓄率が課題になっていました。そこで預金や株式、投資信託などを対象に非課税口座制度を設け、後に恒久化しました。英国家庭の金融資産は運用益もあり、2倍超に増えています。（太路秀紀、九州財務局監修）

英国のISAと日本のNISA

1999年	英国でISA導入
2008年	英国でISA恒久化
2011年	英国でジュニアISA導入
2014年	日本で一般NISAが始まる
2016年	日本でジュニアNISAが始まる
2018年	日本でつみたてNISAが始まる
2024年	日本で新NISAが始まる＝恒久化

※金融庁の資料を基に作成

宇土市×九州財務局の勉強会（宇土市の未来を考える）

- 九州財務局では、包括連携協定を締結している熊本県宇土市と若手職員向け勉強会を開催。
- 「2050年の未来人から現代人への提言～フューチャー・デザインを使って～」をテーマに、活発なグループワークを実施。

概要

- 九州財務局と熊本県宇土市は、平成26年4月21日に、相互に連携し地域経済の活性化及び地域住民の生活向上を図るため、包括連携協定を締結。
- 協定に基づき、「人材の育成に関すること」について連携して取り組んでおり、今回、第3回目の勉強会を開催。
- 「2050年の未来人から現代人への提言～フューチャー・デザインを使って～」と題し、九州財務局及び宇土市役所の若手・中堅職員計24名（当局から12名、宇土市から12名）が参加。各グループで付箋に次々と意見を書き出し、提案について活発に議論する姿も見られた。



取組の成果

参加者からは、

- ✓ 「地方公共団体の職員の方と交流できて、有意義な時間だった。」
 - ✓ 「地域連携のためには、その地域について詳しく知る必要があることを再認識できた。」
 - ✓ 「フューチャー・デザインは、今後の仕事を効率的に行う上で、重要な考え方であると感じた。」
- などの感想が寄せられ、日頃の業務のつながりを越えた関係性を築くことができた。



地域金融機関向け価格転嫁サポート研修会の開催

中小企業・小規模事業者とつながりの強い地域金融機関を対象に、価格転嫁に関する知識やノウハウの習得支援等を目的とした研修会を、関係機関※と連携し、対面・オンラインのハイブリッドにて開催（R6年9月）

※ 九州経済産業局、公正取引委員会事務総局九州事務所、福岡財務支局

概要

○ 背景

- ✓ 断続的な物価高騰により、**中小企業・小規模事業者による価格転嫁の必要性**が一層増加。
- ✓ 九州財務局及び関係機関は、九州では“初”となる地域金融機関を対象とした研修会を開催(対面8名、オンライン99名が参加)

研修会の概要

金融庁

業種別支援の着眼点～価格転嫁に対する金融機関への期待～
公正取引委員会事務総局九州事務所

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針について
中小企業庁

経済産業省の価格転嫁に関する取組について

九州経済産業局

- ・九州における取引適正化と価格転嫁促進に向けた取組
- ・賃上げ・生産性向上関連支援策の紹介

取組の成果

参加者の声

- 価格転嫁に関する**基本的な考え方を理解することができた**
- 事業者が活用できる**価格交渉に関する各ツールについて知ることができた**
- 業種別支援の着眼点における説明において、**業種別のアプローチ手法がシンプルで分かりやすかった**



みらい創造塾における地域課題解決支援

- 九州財務局は、熊本大学及び地方公共団体が主催する「みらい創造塾」において、開校式・修了式へ出席したほか、地域のデータ分析・マーケティングに係る講義を実施。
- 地方公共団体、大学、金融機関、経済団体、経営者等との関係性の構築・深化に寄与したほか、講義参加者からは、好意的な感想が寄せられるなど、地域に貢献した。

概要

みらい創造塾とは？

- **地域課題をビジネスで解決**するとのコンセプトのもと、新たなビジネス創出に意欲のある地域の企業経営者等を対象に、8～9か月の教育プログラムを実施。
- 市内外の専門家、実践者を講師として招聘し、ワークと演習を通して塾生自らビジネスプランを作成し、修了式で発表。

当局の取組

- 熊本県八代市、天草市、菊池市の塾の開設に当たっては、当局が自治体と熊本大学、金融機関とのつなぎ役を果たす。
- 開講式・修了式へ出席し、挨拶及び塾生へエールを送ったほか、一部塾では、塾生のアウトプット支援（講義）を行った。

塾 生 | 地元の経営者
主 催 | 自治体（塾長：首長）、熊本大学
後 援 | 九州財務局、経済団体
連携機関 | 日本政策金融公庫、信用保証協会
協力機関 | 銀行、信用金庫

取組の成果

- 開校式・修了式へ出席し、挨拶や塾生へエールを送ることで、当局のプレゼンスの向上に寄与。
- 一部塾では、当局が講師を担い、RESASを活用した地域データ分析・マーケティングに係る講義の後、グループワークを実施。

塾生の感想

- ビジネスプランを作成するに当たって非常に参考になった分析を行いアイデアをたくさん出して組み合わせた
- ワークを通じてお客様の言葉を考えることで、アイデアが湧いてきた



寸劇を交えた「特殊詐欺にダマされない！」講座

高齢者を対象に、大分県内でみられる特殊詐欺事例について、寸劇を交えた被害防止講座を実施。

概要

- 大分財務事務所は、急増している特殊詐欺の発生を踏まえ、預金者保護の観点から、注意喚起を行う講座を実施。
- 県内でみられる**特殊詐欺事例を“大分弁”を交えた寸劇で紹介**し、高齢者へより“伝わる”内容へ創意工夫を継続。
- マスコミの報道等を踏まえ、新たな手口や増加傾向にある手口**（SNS投資詐欺）**も盛り込み、タイムリーな被害防止講座を展開。



取組の成果

- 参加者の口コミ等により、多くの申込が寄せられ、講座の実施件数は増加傾向。▶ 令和5年度11件、令和6年度14件
- 講座実施後のアンケートでは、**参加者の83%が「有意義な内容だった」**と回答するなど好評であり、口コミの増加も相まって、さらなる講座の展開も期待。
- 寸劇のわかりやすさを喜んでいただくなど、地域の方とのつながりを深めつつ、**大分財務事務所の知名度向上**にも寄与。

参加者の声

- 簡単な劇を交えた解説で分かりやすかった
- 心構えができて、よい勉強になった
- 自分は騙されないと思っているが、そんなことを思っていると危ないと思った



人手不足に関するフォーラムの開催

人手不足解消といった地域課題の解決の一助となることを期待し、「みやざき活性化フォーラム」を開催。

概要

- 開催日：令和7年2月20日（木）
- 参加者：34名
（企業、商工団体、金融機関等）

○ 開催内容

「宮崎の人手不足解消について考える」をテーマに地元企業、金融機関経営者、関係団体及び有識者と情報共有、意見交換を実施。



フォーラム概要

基調講演 | 宮崎における人出不足の現状と課題

事例紹介 | 地方拠点展開と人材戦略

（地方拠点戦略・地域密着型採用等）

関連講演 | 若者と未来をつくるには

（宮崎県を中心とした調査・研究より）

取組の成果

○ 主な意見

- ✓ 若者とのコミュニケーションで重要なことは、地域社会の一員として若者を尊重し、共に考え、共感する姿勢。
若者の望みを理解したうえで、いろいろな選択肢を示すことが大切で、そのような対話の場が必要。
- ✓ 地方における専門人材の確保は、外部の専門家や副業人材の活用、社員の教育など多様なアプローチがある。
- ✓ 興味を持てる仕事や活動が見つからないことが、帰郷を妨げる大きな要因。地元の企業をもっと知ってもらうことが大切。
地方にはポテンシャルが高い人材が埋もれている。



政府系金融機関×地元報道機関との 合同若手職員勉強会を開催

鹿児島財務事務所では、若手職員の能力及び意識向上を主眼とし、「若手職員勉強会」を実施している。
今回、異業種・同世代の人材との交流を目的にフューチャー・デザインを用いて財政を考えるワークショップを開催！

概要

- 「財政の持続可能性を考える」をテーマに、フューチャー・デザイン※（以下、FD）の手法を用いたグループワークを実施。

※フューチャー・デザインとは、社会の様々な課題を考える際、現在の世代だけではなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという取組。

- プログラムの概要

2025年の 現状を学ぶ

①講話

- ・財政の基礎知識
- ・FDの考え方

2050年の 未来をデザイン

②ワークの実施

- ・2050年社会の良い点や課題点を抽出
- ・2020年代のうちから必要な政策や予算を議論

③発表・まとめ

- ・各班から発表
- ・政府の取組説明

- 参加者

株式会社日本政策投資銀行 南九州支店、地元報道機関
鹿児島財務事務所 計19名

取組の成果

①人材育成の強化 ②地域連携の推進 ③効果的な広報活動

戦略的な地域ネットワーク強化の観点から良好な関係を構築している関係機関との結び付きを更に強化。若手職員の人脈や視野を広げるとともに、外部の参加者からは、「財政の知識習得に役立ち、刺激となった」との声があり、効果的な広報活動につながった。

地方と都市の人口は？

技術革新は？

予算は？



【参加者からの声】

- ・異業種の同世代の人材との交流はとても新鮮で、斬新な角度でアイデアを出し合いながら、意見交換できて楽しかった！
- ・財務省職員から直接財政の現状や課題を聞き、理解を深めることができた！
- ・様々な社会課題について議論する際に、FDの考え方を活かしていきたい！



【講話の様子】



【グループワークの様子】



【発表の様子】

財政教育プログラム「かごしまモデル」の構築・実施

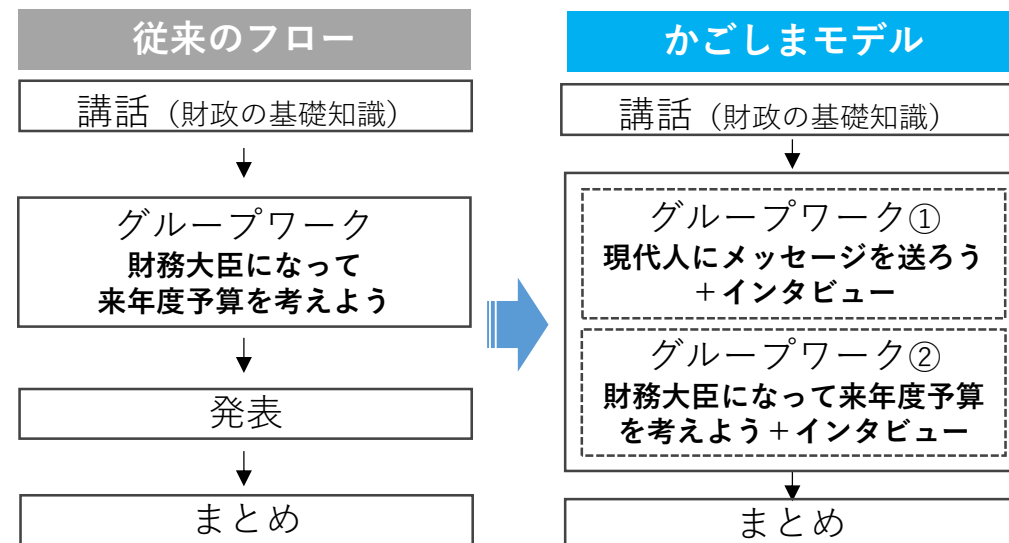
鹿児島財務事務所では、鹿児島県内の中学校や高校において、フューチャー・デザインの手法を取り入れた財政教育プログラムを独自に作成し取り組んでいる。

概要

● 経緯

従来のプログラムでは、グループワークで議論が進まないことが多いといった課題があった。この解決のため、フューチャー・デザインと従来のプログラムを掛け合わせ、財政教育プログラム「かごしまモデル」を実施。

● プログラムの概要



可能な限り若手職員を配置、開催の都度ブラッシュアップを実施

取組の成果

- ✓ 段階的にワークを進めたことで、議論が活発化した。
- ✓ グループワークの進捗管理をスムーズに行えたことで、職員による適切なサポートが出来た。
- ✓ 独自の運営方式により、職員の人材育成にも寄与した。



参加者の声

- フューチャー・デザインの考え方を初めて知った。歳入や歳出のバランスを考えながら、意見交換をする時間が楽しかった。
- 財政について難しく捉えていたが、この授業を通じて理解が深まり、ニュースを見ることが楽しくなった。



地域の防災拠点としての庁舎（行政財産）の活用

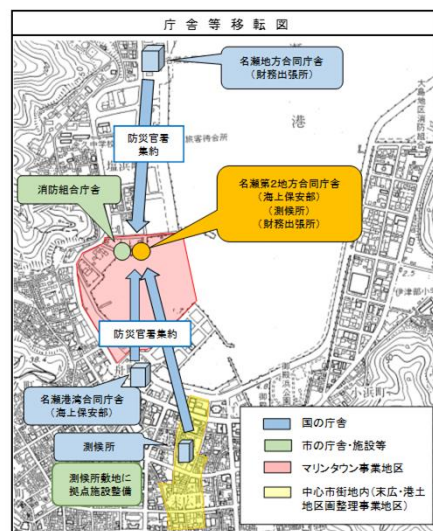
九州財務局鹿児島財務事務所名瀬出張所は、令和7年1月14日から名瀬第二地方合同庁舎での業務を開始した。同庁舎は、同出張所のほか、福岡管区気象台名瀬測候所、奄美海上保安部といった防災官署が入所するほか、津波避難ビルとして地域の新たな防災拠点としての活用も期待されている。

概要

- 老朽化した港湾合同庁舎の建替えを検討していたところ、奄美市から、マリンタウン事業区域内への合同庁舎の整備要望がなされた。
- 平成27年に、同市、九州地方整備局、九州財務局の三者で「奄美市における国公有財産の最適利用推進協議会」を立ち上げ、平成30年に「国公有財産の最適利用プラン」を策定した。
- 合同庁舎は、同市に分散していた国の防災3官署を一箇所に集約し、地域の防災拠点として令和6年10月に竣工した。



【庁舎敷地全体】



【プラン概要図】

取組の成果

- 令和6年11月には、津波発生時における緊急避難施設として市民の利用が可能となる協定書を奄美市と締結した。この取組は、地元紙やテレビのニュースに取り上げられ、地域住民へ周知を図ることができた。
- また、12月には同出張所の呼びかけで、入居3官署の長が地元FM局の番組に出演し、「津波避難ビル」としてのPR等を行った。
- 防災官署が同じ庁舎に入居することで、災害時の連携の強化が図られるほか、津波発生時における地域住民の安全・安心にも寄与することが出来る。



【協定書の披瀝】



【地元FM局への出演】